高千穂交易株式会社
TAKACHIHO KOHEKI CO.,LTD.

会社説明会

2020年 1月 25日

目次

1. 会社概要
2. 事業の概要
3. システムセグメントについて
4. デバイスセグメントについて
5. 財務状況
6. 中期経営計画
7. 株主還元方針
8. ご参考情報

1-1. 会社概要

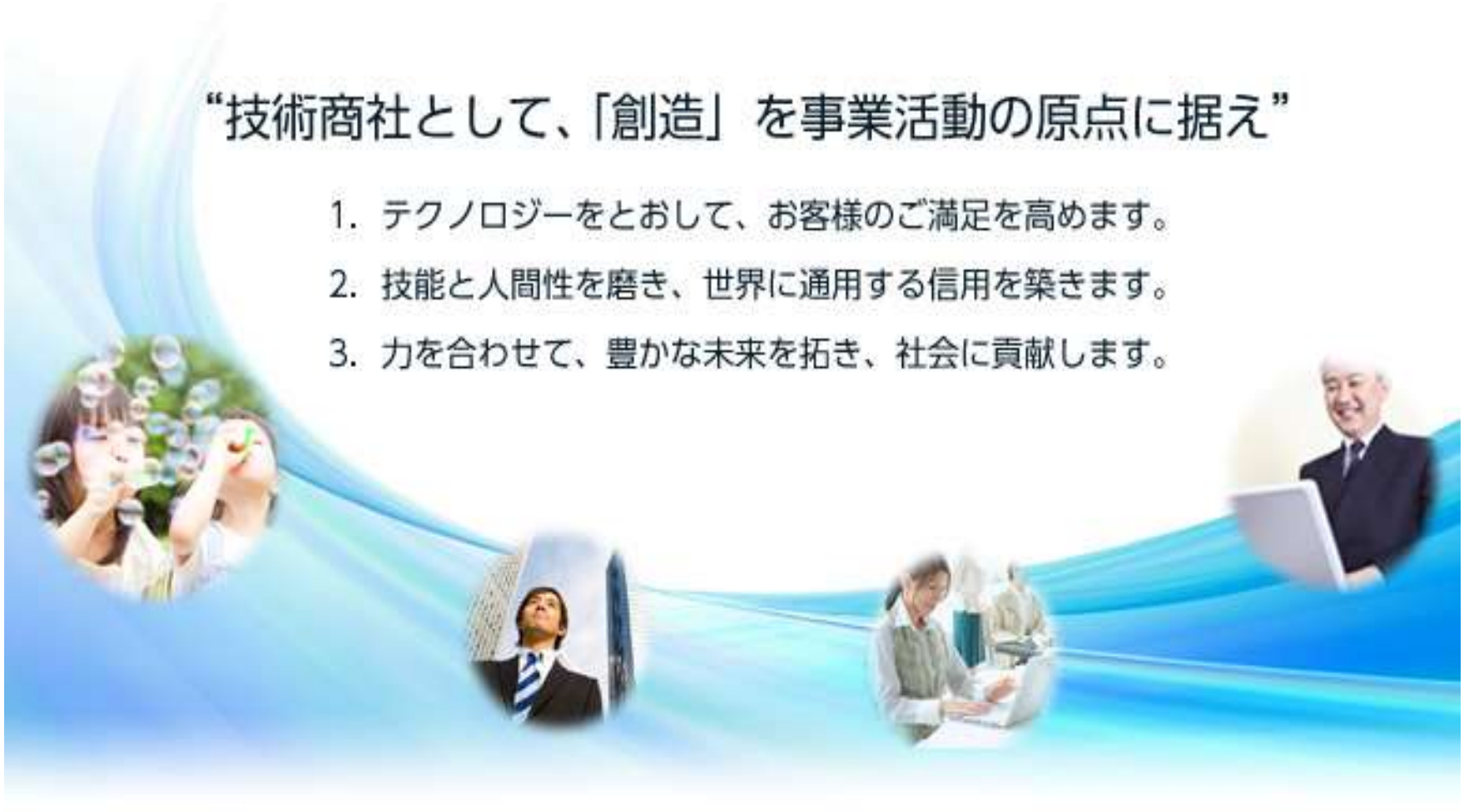
※ 2019年3月期実績

企業情報

設立	1952年3月13日 （第69期）
本社所在地	東京都新宿区四谷1-2-8(※2020年5月移転予定)
決算期	3月
資本金	12億921万円
社長	井出 尊信
連結総資産	188億8,310万円
連結売上高	198億9,447万円
連結従業員数	488名
連結子会社数※	8社（国内2社、海外6社）

※ SPC（特定目的会社）2社除く

1-2. 会社概要（企業理念）


“技術商社として、「創造」を事業活動の原点に据え”
1. テクノロジーをとおして、お客様のご満足を高めます。
2. 技能と人間性を磨き、世界に通用する信用を築きます。
3. 力を合わせて、豊かな未来を拓き、社会に貢献します。

1-3. 会社概要（主な沿革）

1952年	設立 米国バロース社（現ユニシス社） と日本総代理店契約し、電子計算機を販売開始
1963年	日本初OCR システムを販売開始
1970年	**日本初、商品監視（万引き防止）システム、スライドレールを販売開始**
1971年	**半導体、自動封入封緘システムを販売開始**
2000年	JASDAQ 上場 入退室管理システムを販売開始
2002年	（株）クボタから株式会社エスキューブを買収
2004年	東京証券取引所市場第2 部上場
2005年	東京証券取引所市場第1 部指定
2011年	Tyco Fire & Security Ltd. から Takachiho Fire,Security & Services(Thailand)Ltd. を買収
2012年	丸紅(株) からマイティカード株式会社を買収
2014年	United Technologies Corp. から Guardfire Ltd. 及び Guardfire Singapore Pte. Ltd. を買収
2015年	Takachiho America,Inc. を設立

1-4.会社概要（ 当社の特徴）

「安全・安心・快適」を共通項として

① 提案からインテグレーション、納入・設置、保守メンテナンスまでを
一括して提供するBtoBの技術商社

② **エンジニア系社員が40%超**を占め、

高い技術力による商品開発や技術サポートで競合他社と差別化

③ 万引き防止システムや金融端末のスライドレールでは、
国内トップクラスの高シェア を誇る

④ **自己資本比率は11期連続で70%超**
の安定した財務体質

目次

1. 会社概要
2. 事業の概要
3. システムセグメントについて
4. デバイスセグメントについて
5. 財務状況
6. 中期経営計画
7. 株主還元方針
8. ご参考情報

2.事業の概要（セグメント）

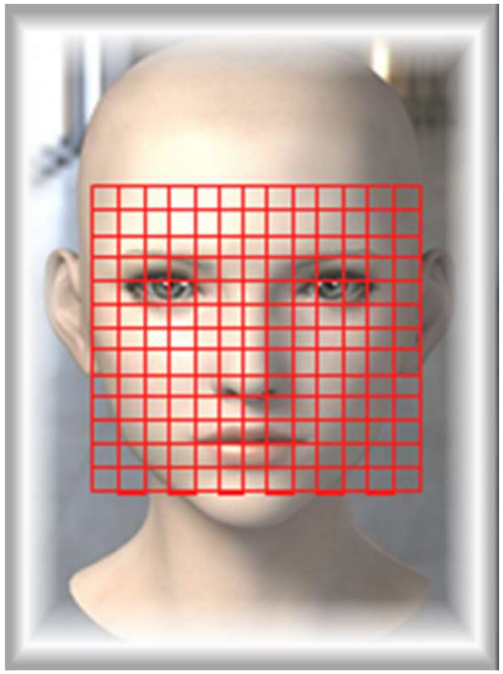
システムセグメント	
リテールソリューション	**＊小売業向け** 小売店舗に「安全・安心」をお届けし、店舗運営の効率化、省人化、売上アップをお手伝いするリテール・ソリューションを提供
オフィスソリューション	**＊企業向け** オフィス、データセンター、官公庁等、重要施設の安全管理及び企業ネットワークの安全・快適なシステム構築
グローバル	**＊海外石油プラント・発電所・工場など** タイの子会社において、石油プラントや発電所などにおける防火システムを設計、据付、管理
サービス＆サポート	納入・設置・保守等の各種サポートをはじめ、導入後の運用管理、アフターフォローやリプレイスなど

デバイスセグメント	
電子	**＊国内家電メーカーなど** 国内外メーカーの最先端半導体デバイスや電子部品を提供
産機	**＊国内家具メーカーなど** ATMやキッチンなど、生活の幅広い分野で優れた機構部品を提供

目次

1. 会社概要
2. 事業の概要
3. システムセグメントについて
4. デバイスセグメントについて
5. 財務状況
6. 中期経営計画
7. 株主還元方針
8. ご参考情報

3-1. リテールソリューション【小売店】



顔認証システム

映像監視
システム

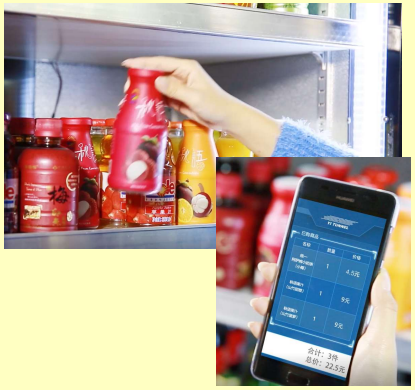
小売業売上トップ50社に
おける当社導入実績

72%

（シェアトップクラス）

これまでに培ったノウハウに基づく
複合ソリューション提案が強み

商品監視（万引き防止）システム



AIを使用した次世代の自動販売機
『PickShop(ピックショップ)』

省人化対策システム

3-2. オフィスソリューション【企業】

入退室管理システム

外資系企業

米国の大手セキュリティ機器メーカーの商品を取り扱っており、日本に進出する**外資系企業に本国と同じシステムを当社が構築**

<外資系企業の主な導入先>

- 監査法人
- 投資銀行
- 金融系企業
- 製薬会社
- IT企業/データセンター
- コンサルティング企業

映像システム

RFIDシステム

※RFIDシステムは、バーコードとは違い、非接触でデータの読み取りが可能。
在庫管理、商品管理やセキュリティなど、幅広い用途でオフィスや店舗の効率化・省人化を可能にします。

3-3. オフィスソリューション【働き方改革】

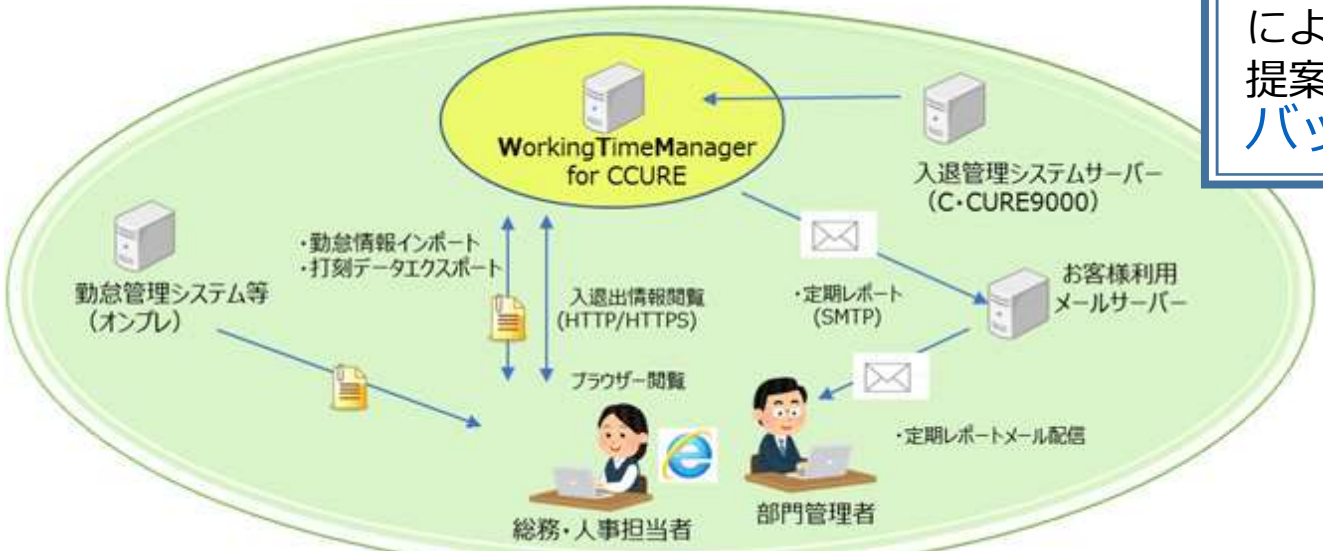
非接触ICカード

虹彩（こうさい）認証

フラッパーゲート

働き方改革は
●多様で柔軟な働き方の選択
●長時間労働の是正
が求められ、それには
正確な勤務時間の把握が必要
加えてセキュリティ対策が可能

入退室データと勤怠管理システムとの連動
により業務効率化の環境を提案し働き方改革推進をバックアップ

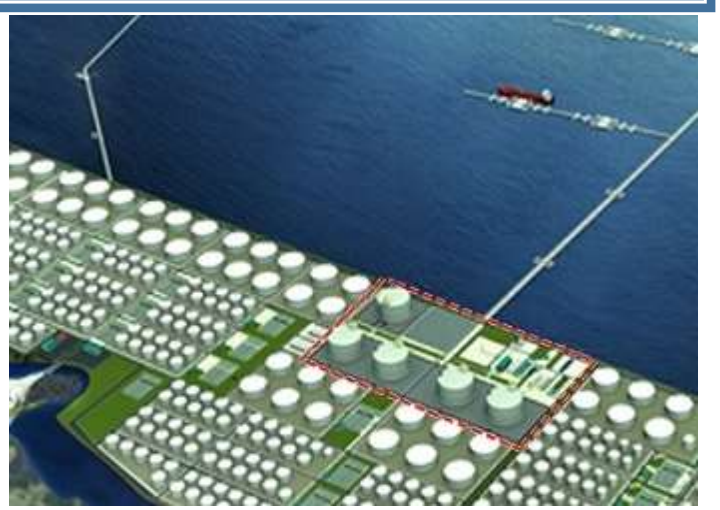


Working Time Maneger

3-4. グローバル【発電・石油プラント】

Guardfire

- **高度防火システムプロバイダー**として、最適なデザイン・機器供給を実施
- 東南アジア地域全域を対象
- **顧客は主に日系**・韓国系の大手プラント建設会社
- **NFPA**(米国防火協会規格)**遵守**が求められるプロジェクトで優位性を発揮



大型発電プラントにおける高度防火システムを新規受注

3-5. サービス＆サポート【CiscoMeraki】

なぜクラウドなのか
- 資産、保守管理が不要
- 届いたその場で利用可能
- 初期導入コストが安い
- 安定運用
- セキュリティ性が高い

Cisco Merakiが選ばれる理由
- クラウドネットワーキング業界のリーダー
- 世界145か国、150,000社以上の導入実績
- 通信機器全般を包括したソリューション
- データ収集と情報分析

当社が選ばれる理由
- 企画・設計・システム構築から運用保守まで一貫したサービス
- 他社に先駆けて行った「MSPビジネス」（サブスクリプション型ビジネス）のノウハウ
  ⇒安定的な収益確保

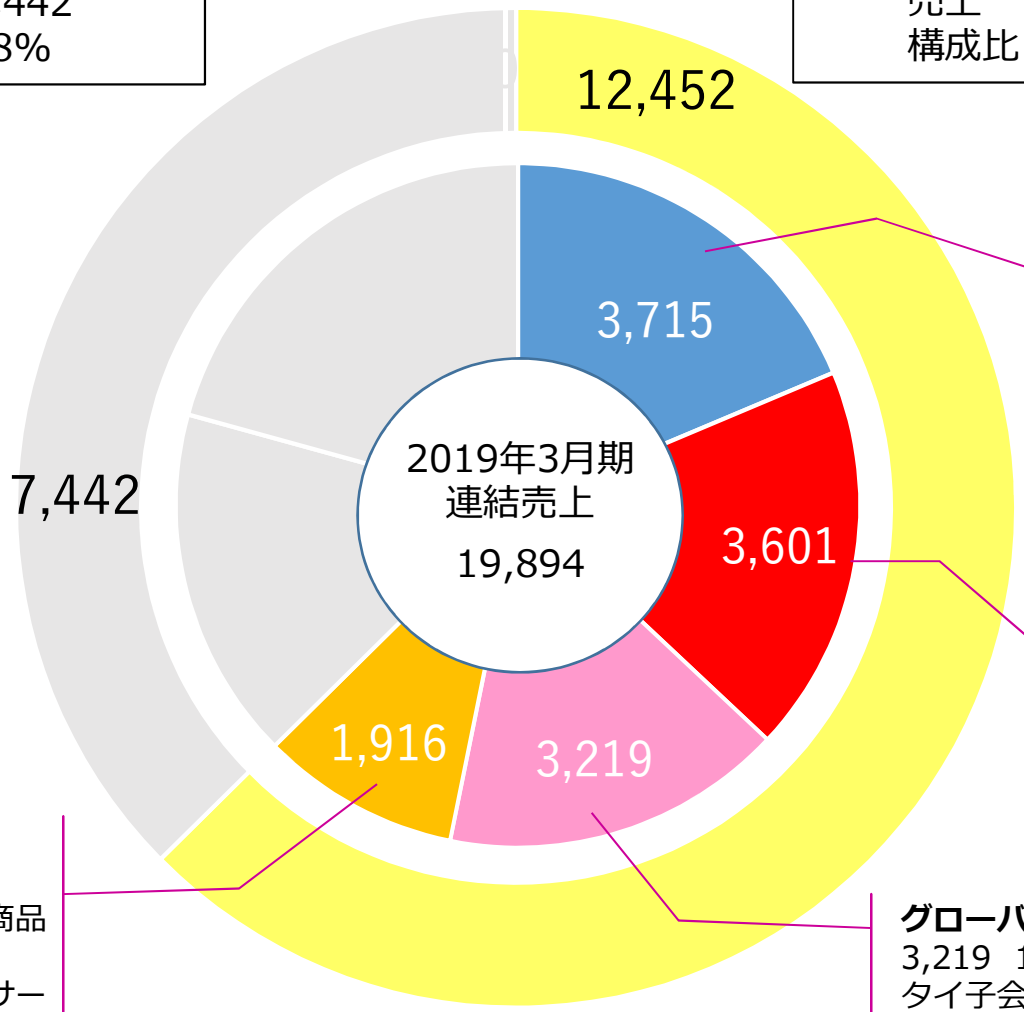
3-6. システムセグメント・売上構成比

デバイスセグメント

売上	7,442
構成比	38%

システムセグメント

売上	12,452
構成比	62%



リテールソリューション
3,715　19%
商品監視、映像監視、
ディスプレイセキュリティ
の各システム

オフィスソリューション
3,601　18%
入退室管理、映像システム、
ネットワーク管理システム
など

グローバル
3,219　16%
タイ子会社による防火システム

サービス＆サポート
1,916　9%
システムセグメント各商品
の設計、保守
ネットワーク運用監視サー
ビス

目次

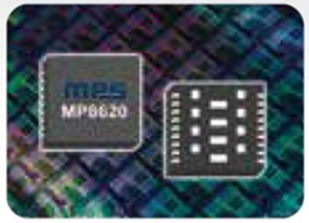
1. 会社概要
2. 事業の概要
3. システムセグメントについて
4. デバイスセグメントについて
5. 財務状況
6. 中期経営計画
7. 株主還元方針
8. ご参考情報

4-1. 電子プロダクト

Knowles

knowles
Life above the noise

Monolithic Power Systems



MPS

Diodes

DIODES

Solteam Opto

solteam opto

Quectel Wireless Solutions

QUECTEL
Wireless Module Expert

TUL Corporation

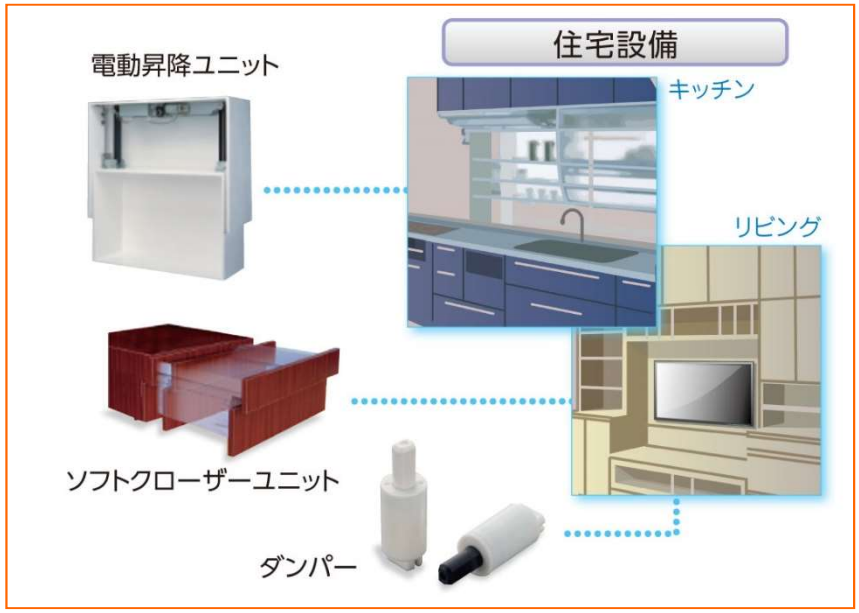
TUL

高性能化・小型化・高信頼性を
実現する最先端技術で、
産業機器・通信インフラ、
IoT・ブロックチェーン市場
のニーズに対応

最先端のテクノロジーを持つ
半導体、電子デバイス、センサー等の
各種電子部品を豊富にラインアップ

高機能・低消費電力・小型化等、
多様な市場ニーズに応える

4-2. 産機プロダクト



快適な社会環境・生活環境を実現する

ムーブメント・ソリューション

付加価値の高いスライドレールを提供し、

金融端末市場（特にATM）では圧倒的シェアを誇る

4-3. デバイスセグメント・売上構成比

■デバイスセグメント

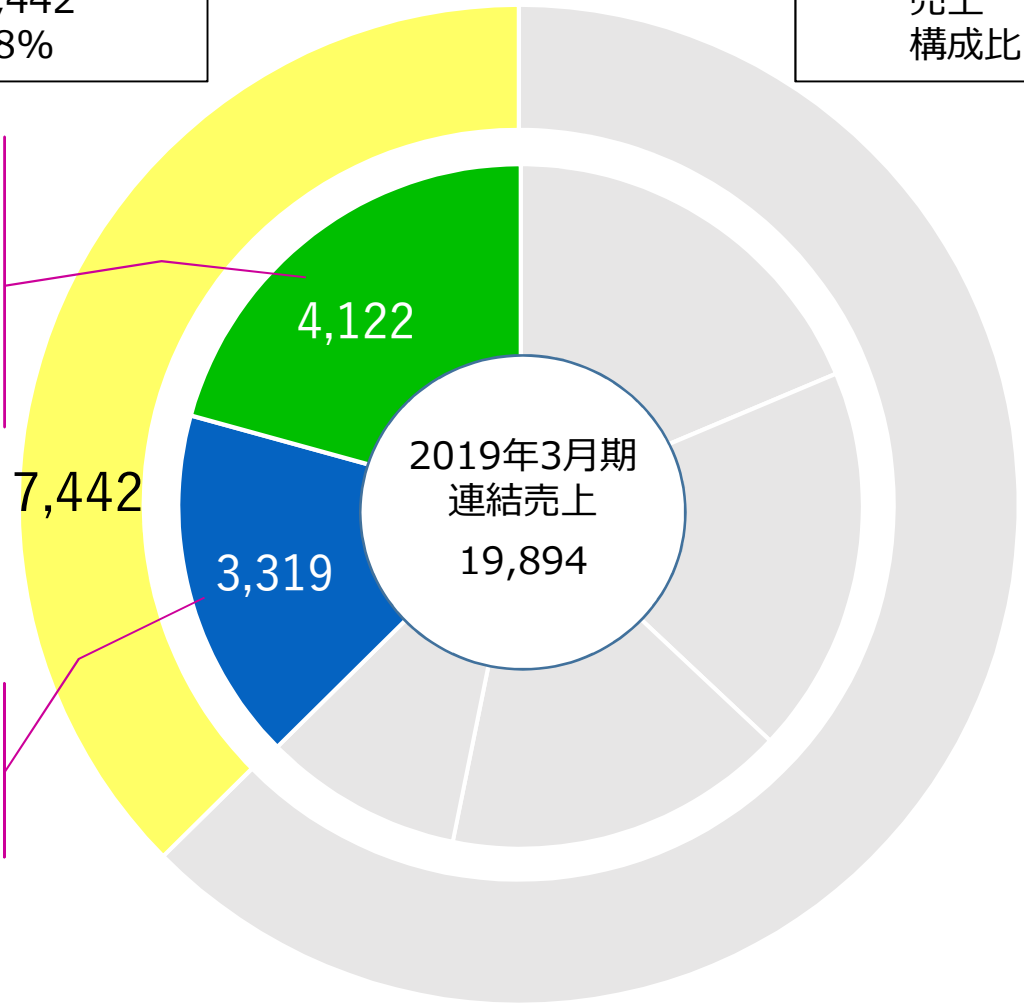
売上	7,442
構成比	38%

■システムセグメント

売上	12,452
構成比	62%

産機
4,122　21%
スライドレール、ガススプリング、ソフトクローズドユニット、電子錠などの機構部品

電子
3,319　17%
アナログ半導体、通信用電子部品、各種センサーなど



目次

1. 会社概要
2. 事業の概要
3. システムセグメントについて
4. デバイスセグメントについて
5. 財務状況
6. 中期経営計画
7. 株主還元方針
8. ご参考情報

5 -1. 連結損益推移

（単位：百万円）

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
売上高	**18,809**	**19,986**	**19,037**	**19,570**	**19,894**
売上総利益	**4,935**	**4,973**	**4,813**	**4,793**	**5,107**
売上総利益率（%）	26.2	24.9	25.3	24.5	25.7
販売費及び一般管理費	**4,247**	**4,536**	**4,313**	**4,130**	**4,117**
販管費率（%）	22.6	① 22.7	22.7	21.1	20.7
うち のれん償却	264	434	346	192	142
営業利益	**688**	**436**	**500**	**663**	**989**
営業利益率（%）	3.7	② 2.2	2.6	3.4	④ 3.4
経常利益	**865**	**410**	**700**	**706**	**1,086**
経常利益率（%）	4.6	2.1	3.7	③ 3.6	③ 5.5
親会社株主に帰属する当期純利益	**589**	**103**	**279**	**130**	**491**
当期純利益率（%）	3.1	0.5	1.5	0.8	2.5

EBITDA	**1,088**	**1,037**	**971**	**958**	**1,231**

主な収益変動特殊要因

①買収によるのれん償却費の増加(最大は2016年3月期：年間434M円)
②バーツ安の影響により、グループ会社への貸付金で為替差損が発生(2016年3月期：91M円)
③原油価格下落により、GF社の「のれん」減損「2018年3月：253M円」、「2019年3月：184M円」
④2019年3月期は粗利率の向上やのれん償却費減少により、2014年3月期以来の経常利益10億円超え

5-2. 主要経営指標推移

（単位：百万円）

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
流動資産	15,609	14,992	15,699	15,540	16,209
（内 現金及び預金）	5,637	5,758	6,163	6,169	6,303
固定資産	4,229	3,261	2,861	3,025	2,673
（内 のれん）	2,213	1,465	1,058	659	350
資産合計	**19,839**	**18,253**	**18,561**	**18,566**	**18,883**
流動負債	4,245	3,693	4,034	3,887	4,420
固定負債	646	716	691	719	695
純資産	14,947	13,844	13,834	13,958	13,766
負債・純資産合計	**19,839**	**18,253**	**18,561**	**18,566**	**18,883**

無借金経営継続中

ROE	4.0%	0.7%	2.0%	0.9%	3.5%
ROA	3.0%	0.5%	1.5%	0.7%	2.6%
自己資本比率	75.0%	75.8%	74.5%	75.1%	72.9%

目次

1. 会社概要
2. 事業の概要
3. システムセグメントについて
4. デバイスセグメントについて
5. 財務状況
6. 中期経営計画
7. 株主還元方針
8. ご参考情報

6-1. 中期経営計画

企業価値

第２stage
変革へのチャレンジ
～Next Stage to 70th ※1
- 社員の働き甲斐醸成
- 顧客満足の向上
- 『新ビジネスモデル確立』

第３stage
創造へのチャレンジ
～新たな企業価値創造へ
- 社員の自己実現
- 顧客に『感動』を
- 持続的競争優位の事業展開

第１stage
『生産性向上の実現』
～IT戦略 ＆ 人事制度改革
- 『ロイヤルカスタマー戦略』※2

ROE 向上

現在／2019年度	～ 2021年度	2022年度～2024年度
事業ポートフォリオ最適化	新たな収益基盤の創出	更なる成長ステージへ
収 益 構 造 改 革		企業価値最大化

新中期経営計画期間

※1 当社は、2021年度に創業70周年を迎えます
※2 当社が付加価値を提供しご満足いただけるお客様を創出し関係強化を目指す戦略

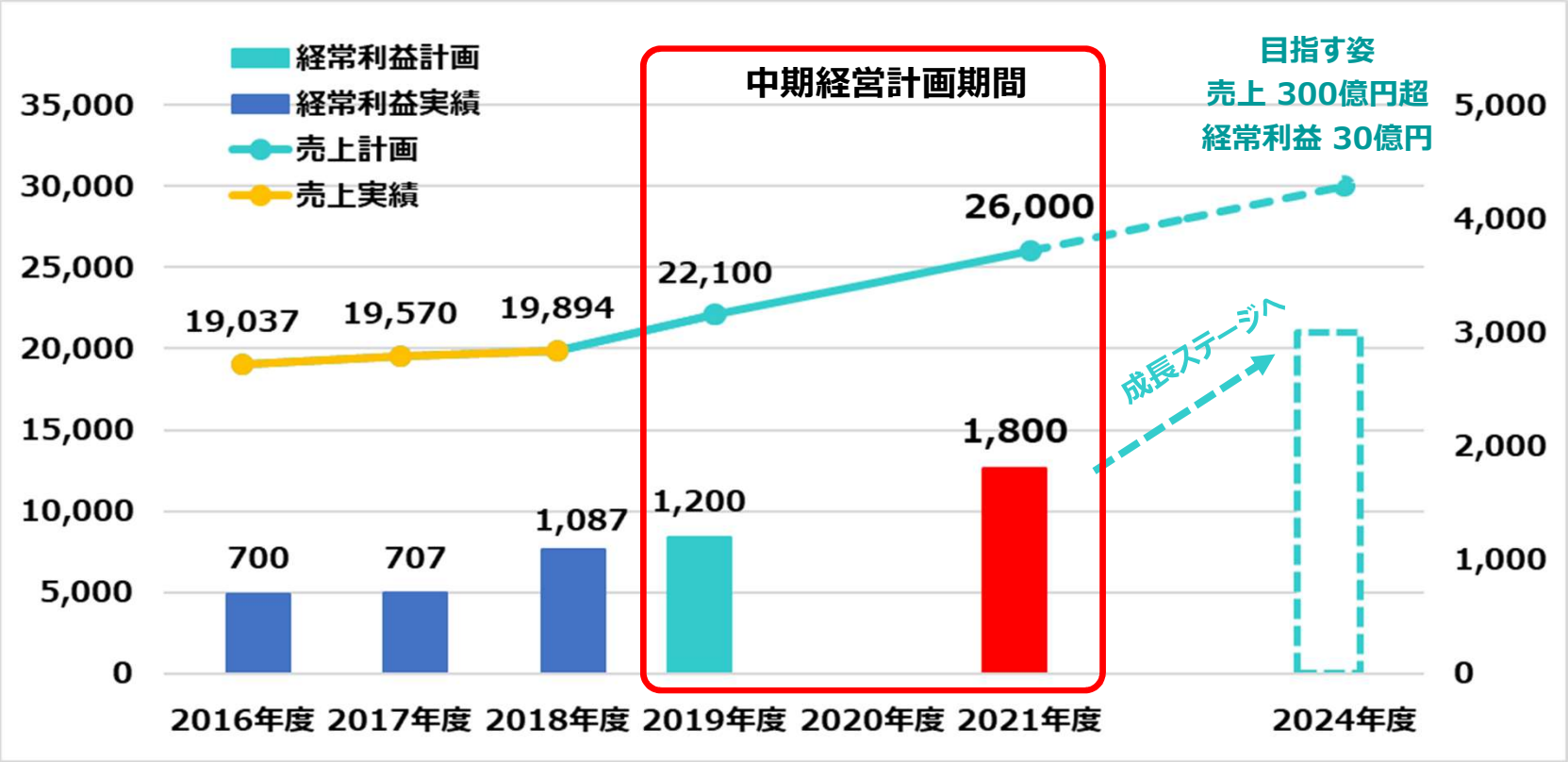
6 -2. 中期経営計画＝経営目標＝

『コア領域への集中と変革へ向けた新たな企業価値の創造』

■ お客様とのつながり、信頼関係を深め、お客様が求める付加価値の高い商品サービスを創造する

■ 生産性向上に向けたチャレンジ ～ 働き方改革につながる ″ ＩＴ戦略 “と 人を活かす“ 人事制度改革 ″ ～

目標：2021年度　売上目標　260億円、経常利益目標　18億円



（単位：百万円）

6 -3.中期経営計画＝基本戦略＝

方針	『コア領域への集中と変革へ向けた新たな企業価値の創造』

基本戦略	＜基本戦略 1＞ 付加価値による競争力強化と収益力向上	＜基本戦略 2＞ 新規ビジネスによる収益基盤の創出	＜基本戦略 3＞ 事業構造改革と生産性向上
	✓ ロイヤルカスタマー戦略により顧客満足を追求する付加価値の高いビジネスへ選択と集中 ✓ 低収益事業の収益改善とスリム化による営業利益の創出 ✓ MSP（※）・保守などストック系ビジネスの拡大による収益構造改革	✓ グローバルビジネスの拡大／中国・東南アジア、米国／防火事業・産機商品強化 ✓ M&A、事業提携も視野に入れた積極的投資による事業開発／クラウド、ソフトウェア関連ビジネス強化	✓ 組織改革による業務効率化 ✓ 事業に適応した組織の再設計／営業組織改革、SE・マーケティング機能の強化 ✓ IT投資による経営情報の一元化と業務プロセス見直し

※ＭＳＰ：マネージドサービスプロバイダ（Managed Service Provider）

6 -4.中期経営計画＝戦略の全体像＝

成長戦略

既存市場・顧客

＜基本戦略 1＞ 付加価値による競争力強化と収益力向上

選択と集中 → 優良顧客の育成・成長

顧客ニーズの獲得・実現

顧客価値を高める新商品・サービス

収益構造改革

売上：＋２５億円

付加価値創出

新規市場・顧客

＜基本戦略 2＞ 新規ビジネスによる収益基盤の創出

グローバルビジネス拡大	成長ステージを担う事業育成
売上：＋ ２０億円	売上：＋ １６億円
成長市場拡大	新たな収益基盤
既存商品	新商品

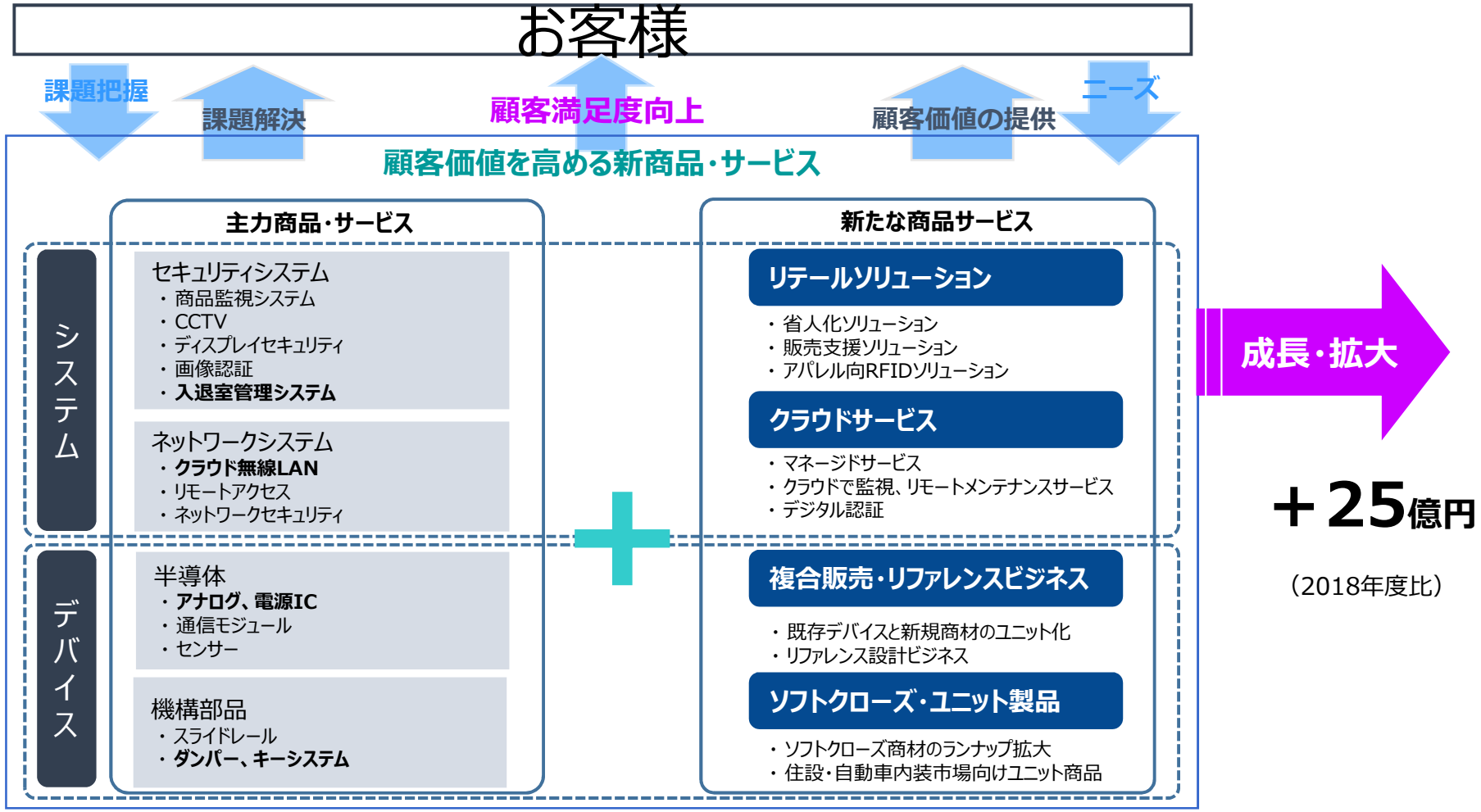
成長戦略を仕組みで支える

＜基本戦略 3＞ 事業構造改革と生産性向上

＊数字は2018年度比

6 -5.中期経営計画＝基本戦略１＝

- お客様の課題やニーズを理解し、お客様にご満足いただき「感動」していただけるような、商品やサービスを提供
- お客様との深い信頼関係を構築することで、更により深い課題・ニーズを把握し解決するという好循環を構築



＋25億円

（2018年度比）

注）**太字：拡大注力商品**

6 -6.中期経営計画＝基本戦略２＝

グローバルビジネスの拡大

- 販売チャネルの獲得など、M&A、アライアンスなども視野に入れ、グローバルビジネスを加速する

中国・香港
付加価値の高いソフトモーションユニットを提供
・住宅設備　・自動車内装

タイ
発電需要が拡大する東南アジア向防火事業
・発電プロジェクト　・POG建設

米国
日本発の高付加価値商品の販売拡大
・住宅設備　・工場設備

成長・拡大 → ＋ 20億円
（2018年度比）

成長ステージを担う事業育成

- 将来の成長ステージを担う新規ビジネス、新ビジネスモデルを育成
- 成長分野に対し、M&A、アライアンスなど積極的な投資を実施

EC事業
BtoCに加え、BtoBのEC事業化を目指す

RFID事業の拡大
工場入退室・資産管理への展開

クラウドサービス
カメラ等既存プロダクトのネットワーク化によるクラウドサービスの展開

成長・拡大 → ＋ 16億円
（2018年度比）

目次

1. 会社概要
2. 事業の概要
3. システムセグメントについて
4. デバイスセグメントについて
5. 中期経営計画
6. 財務状況
7. 株主還元方針
8. ご参考情報

7. 株主還元方針

- **配当方針の変更(2019年5月公表)**

これまで		新 配当方針（2020年3月期配当より）
安定配当 24円	▶	**安定配当24円を下限とした 業績連動 配当性向 40%以上**

- **変更の趣旨**

従来からの安定配当を維持し、成長分野への投資を強化するとともに、配当性向基準を設定し、今後の業績に応じた更なる利益還元を企図するもの

- **株主還元実績**

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
配当性向	**39.9%**	**222.4%**	**80.9%**	**171.2%**	**44.8%**	–
一株当たり配当	24円	24円	24円	24円	24円	**24円を下限とした 配当性向 40%以上**
株主優待	３月末時点で単元株（100株）以上保有の株主様に一律におこめギフト券3kg分贈呈					

➢ **ROEの見通し**

中期経営計画 2021年度の目標額を達成した場合、ROE 8.0%を超える見通し

目次

1. 会社概要
2. 事業の概要
3. システムセグメントについて
4. デバイスセグメントについて
5. 中期経営計画
6. 財務状況
7. 株主還元方針
8. 参考情報

8. 参考情報(投資関連情報)

市場	東京証券取引所 市場第1部
証券コード	2676
株主数	15,737名(前年比＋1,205名)
発行済株式数	10,171,800株
単元株数	100株
時価総額	10,865百万円
株価	1,220円
最低購入金額	122,000円
PER・連結（予想）	13.6倍
PBR・連結（実績）	0.8倍
ホームページ	http://www.takachiho-kk.co.jp

みどり：2019年3月期
ピンク：2020年１月21日終値にて算出

ありがとうございました。

高千穂交易株式会社
TAKACHIHO KOHEKI CO.,LTD.

【見通し等に関する注意事項】
当資料に掲載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、不確実な要素が含まれております。
したがって、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証したりするものではありません。